

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店  
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供して  
おります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	37,875	40,420	50,213
経常利益 (百万円)	3,049	3,384	4,084
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,873	2,145	2,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,179	2,963	3,892
純資産額 (百万円)	35,555	38,612	36,268
総資産額 (百万円)	93,877	95,833	94,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	176.30	201.89	246.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.1	37.3	35.7

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.50	74.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門・情報部門の増収により、売上高は404億20百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は35億10百万円（同4.0%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少に加え、テナント退去による違約金収入の増加もあり33億84百万円（同11.0%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億45百万円（同14.5%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 物流関連

物流部門では、国内の荷動きがやや戻り全般的には堅調に推移したものの、一部大口荷主との取引内容見直し等の影響により、不動産賃貸関連の売上が減収となったこと等から、売上高は158億70百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は23億78百万円（同1.7%減）となりました。

#### 食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から取扱数量がのびず18千玄米トン（前年同期比1.6%減）となりましたが、量販店・外食向けである精米販売は56千玄米トン（同5.9%増）と増加しました。この結果、総販売数量は74千玄米トン（同3.9%増）となりました。売上高は、販売数量の増加に加え、取引価格の上昇により203億1百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業利益は、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり4億48百万円（同147.0%増）となりました。

#### 情報関連

情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は15億81百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、営業利益につきましては、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業での減収等により89百万円（同14.5%減）となりました。

#### 不動産関連

不動産部門では、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により、売上高は26億66百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益11億91百万円（同9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、建物及び構築物や土地が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比17億79百万円増加し、958億33百万円となりました。

負債

負債合計は、社債や長期借入金が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金や1年内償還予定の社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比5億64百万円減少し、572億21百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比23億43百万円増加し、386億12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,344,181	11,344,181		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		11,344,181		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,597,900	105,979	
単元未満株式	普通株式 27,381		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		105,979	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	718,900		718,900	6.3
計		718,900		718,900	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,295	3,666
受取手形及び売掛金	5,833	6,233
たな卸資産	1,578	1,829
その他	698	653
貸倒引当金	0	40
流動資産合計	10,404	12,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,351	13,996
土地	50,737	50,506
その他(純額)	6,772	6,605
有形固定資産合計	71,861	71,109
無形固定資産	1,111	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	9,412	10,147
その他	924	818
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	10,301	10,931
固定資産合計	83,274	83,137
繰延資産	375	354
資産合計	94,054	95,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,732	2,666
短期借入金	4,043	4,608
1年内返済予定の長期借入金	2,485	1,984
1年内償還予定の社債	2,845	1,469
その他	2,749	2,354
流動負債合計	14,856	13,083
固定負債		
社債	14,500	15,054
長期借入金	16,742	17,074
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,658	1,677
その他	10,019	10,323
固定負債合計	42,929	44,138
負債合計	57,785	57,221



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,694	3,697
利益剰余金	15,314	16,950
自己株式	1,815	1,816
株主資本合計	27,748	29,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,558	4,102
土地再評価差額金	2,383	2,361
退職給付に係る調整累計額	67	57
その他の包括利益累計額合計	5,874	6,406
非支配株主持分	2,645	2,819
純資産合計	36,268	38,612
負債純資産合計	94,054	95,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	37,875	40,420
営業原価	32,073	34,349
営業総利益	5,801	6,070
販売費及び一般管理費	2,425	2,559
営業利益	3,376	3,510
営業外収益		
受取配当金	213	254
違約金収入	0	119
その他	20	15
営業外収益合計	233	389
営業外費用		
支払利息	495	443
その他	65	72
営業外費用合計	560	516
経常利益	3,049	3,384
特別利益		
固定資産売却益	57	17
その他	-	0
特別利益合計	57	17
特別損失		
固定資産除却損	3	1
その他	0	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	3,103	3,400
法人税等	990	1,024
四半期純利益	2,113	2,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	2,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,113	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	577
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	1,065	587
四半期包括利益	3,179	2,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,860	2,698
非支配株主に係る四半期包括利益	318	264

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,060 百万円	1,067 百万円
のれんの償却額	61	2
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	531	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,930	17,735	1,513	2,695	37,875		37,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	326		187	20	535	535	
計	16,257	17,735	1,700	2,716	38,410	535	37,875
セグメント利益	2,419	181	104	1,321	4,027	651	3,376

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 598百万円、のれん償却額 59百万円及び未実現利益調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,870	20,301	1,581	2,666	40,420		40,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	323		202	24	549	549	
計	16,193	20,301	1,783	2,690	40,969	549	40,420
セグメント利益	2,378	448	89	1,191	4,107	596	3,510

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 601百万円、のれん償却額 0百万円及び未実現利益調整額 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	176円30銭	201円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,873	2,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,873	2,145
普通株式の期中平均株式数(株)	10,626,054	10,625,226

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。